



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 経理財務統括部長（氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	135,268	9.6	12,230	103.4	13,081	146.2	9,391	151.6	8,569	155.9	15,086	—
2020年12月期第1四半期	123,454	—	6,012	—	5,313	—	3,731	—	3,349	—	932	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第1四半期	89	85	89	55
2020年12月期第1四半期	35	20	35	04

(注) 2021年12月期第1四半期の四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	678,619	305,320	298,020	43.9
2020年12月期	644,771	296,877	289,564	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	30.00	—	60.00	90.00	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	266,000	—	18,500	—	18,500	—	12,000	—	125	82
通期	574,000	—	45,500	—	44,500	—	29,500	—	309	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記連結業績予想は、当社が2021年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2020年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	95,403,853株	2020年12月期	95,391,453株
2021年12月期1Q	20,645株	2020年12月期	20,422株
2021年12月期1Q	95,376,916株	2020年12月期1Q	95,149,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.16「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(事業セグメント)	14
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	16
(追加情報)	27
3. その他	28
(1) 訴訟等	28
(2) セグメント情報	29
(3) エリア別情報	31

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	124,139	159,456	35,316	28.4
売上収益	123,454	135,268	11,813	9.6
営業利益	6,012	12,230	6,217	103.4
売上収益営業利益率 (%)	4.9	9.0	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,349	8,569	5,220	155.9
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.20	89.85	54.65	155.2

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による不透明感が残るものの、各国の財政・金融政策などの実施やワクチン接種の普及により持ち直しの動きがみられました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言が再び発出されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、外需向けは好調で、設備投資は底入れの兆しがみられました。

当社グループの主要市場である半導体市場においては、世界的な半導体需要の増加により半導体メーカーの設備投資が高水準で推移するなど拡大基調となりました。石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響と原油価格下落の影響が継続しているものの、一部で案件が動き出すなど回復がみられました。日本国内の建築設備市場は縮小傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、国土強靱化関連の公共投資については昨年に引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の受注高は、環境プラント事業における廃棄物処理施設の大型案件の獲得や精密・電子事業における半導体需要の着実な取り込みなどにより前年同期を大幅に上回りました。売上収益は精密・電子事業を中心に全事業で増収となりました。営業利益は、精密・電子事業の増収に加え、風水力事業での製品収益性改善施策などが寄与したことにより前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,352億68百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は122億30百万円（前年同期比103.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は85億69百万円（前年同期比155.9%増）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	79,137	78,957	△0.2	79,094	81,932	3.6	4,631	7,958	71.8
環境プラント	4,518	28,583	532.6	17,278	19,403	12.3	2,404	2,605	8.3
精密・電子	40,024	51,395	28.4	26,642	33,468	25.6	△229	2,024	—
報告セグメント計	123,680	158,936	28.5	123,015	134,804	9.6	6,806	12,588	85.0
その他	459	519	13.2	439	463	5.5	△742	△347	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△50	△10	—
合計	124,139	159,456	28.4	123,454	135,268	9.6	6,012	12,230	103.4

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2021年12月期 第1四半期の事業環境	2021年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格下落の影響が残っているものの、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。中国では超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件が活発に動いている。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数の減少等により縮小傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は、前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注はサービス体制強化施策の効果により前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果があったものの、大型案件の受注があった前年同期を下回る。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場全体としては、中国で石油化学が依然堅調に推移している。北米のシェールガス関連では、全体としては遅延、停滞している。インド・中東では、石油精製、石油化学市場に動きが出てきている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための移動制限に一部緩和が見られるものの、指導員派遣で影響が続いており、全体として低調に推移している。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きはあるものの、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、北米における案件延期、投資抑制の影響もあり、前年同期を下回る。 サービス分野の受注は、前年同期を下回る。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、全般的には回復しつつあるが、宿泊施設等の一部の市場は新型コロナウイルス感染症の影響を受け回復が遅れている。 中国では、市場は2019年並みに回復したものの、価格競争が激化している上、需要増に伴い材料費値上げが進みつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年同期並み。 中国の受注は前年同期を上回る。
環境プラント	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&M(注2)の発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の大型案件2件を受注し、大型案件の受注がなかった前年同期を大幅に上回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約(1件) 公共向け長期包括運営契約(1件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場及び半導体製造装置市場は、5GやIoTの普及拡大による半導体需要の高まりを背景に拡大基調にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ファウンドリ、メモリメーカー、ロジックの設備投資はいずれも拡大基調にあり、受注は前年同期を上回る。 顧客は高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは引き続き堅調に推移した。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が85億86百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が177億39百万円、現金及び現金同等物が155億40百万円増加したことなどにより、338億47百万円増加し、6,786億19百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて契約負債が93億48百万円、社債、借入金及びリース負債が80億97百万円増加したことなどにより、254億5百万円増加し、3,732億99百万円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本について、利益剰余金が配当金の支払い57億22百万円により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益85億69百万円により28億47百万円増加したことに加えて、在外営業活動体の為替差額が53億58百万円増加したこと等により前年度末に比べて84億42百万円増加し、3,053億20百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は2,980億20百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期（累計）及び通期の業績については、前回決算発表時（2021年2月12日）以降の業績の動向を踏まえ、主として精密・電子事業における受注高・売上収益の増加等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。（1米ドル=105円、1ユーロ=120円）

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

第2四半期（累計）

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	2,930	2,660	150	150	95
今回修正予想 (B)	3,130	2,660	185	185	120
増減額 (B-A)	200	—	35	35	25
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2020年12月期第2四半期)	2,580	2,454	127	111	69

通期

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	6,280	5,590	430	420	280
今回修正予想 (B)	6,630	5,740	455	445	295
増減額 (B-A)	350	150	25	25	15
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)	5,112	5,224	375	357	242

《事業セグメント別の業績見通し》

第2四半期(累計)

(単位:億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	1,490	520	910	10	2,930
	売上収益	1,520	330	800	10	2,660
	セグメント利益	80	30	45	△5	150
今回修正予想 (B)	受注高	1,520	600	1,000	10	3,130
	売上収益	1,520	330	800	10	2,660
	セグメント利益	100	30	60	△5	185
増減額(B-A)	受注高	30	80	90	—	200
	売上収益	—	—	—	—	—
	セグメント利益	20	—	15	—	35

通期

(単位:億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,140	1,410	1,710	20	6,280
	売上収益	3,140	730	1,700	20	5,590
	セグメント利益	200	70	165	△5	430
今回修正予想 (B)	受注高	3,200	1,410	2,000	20	6,630
	売上収益	3,190	730	1,800	20	5,740
	セグメント利益	215	70	175	△5	455
増減額(B-A)	受注高	60	—	290	—	350
	売上収益	50	—	100	—	150
	セグメント利益	15	—	10	—	25

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	95,256	120,544	136,084
営業債権及びその他の債権	140,881	122,343	140,082
契約資産	64,632	76,533	67,947
棚卸資産	101,150	101,654	108,418
未収法人所得税	637	292	259
その他の金融資産	3,007	2,750	2,907
その他の流動資産	14,396	15,945	12,436
流動資産合計	419,962	440,062	468,136
非流動資産			
有形固定資産	150,353	158,763	160,722
のれん及び無形資産	8,714	11,450	12,356
持分法で会計処理されている投資	6,379	6,964	7,731
繰延税金資産	14,391	12,994	15,276
その他の金融資産	9,765	7,703	7,871
その他の非流動資産	5,897	6,832	6,524
非流動資産合計	195,502	204,709	210,482
資産合計	615,465	644,771	678,619

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	137,843	142,701	146,809
契約負債	20,728	40,056	49,404
社債、借入金及びリース負債	42,805	33,404	40,233
未払法人所得税	2,397	3,620	4,900
引当金	14,972	14,489	13,065
その他の金融負債	85	84	459
その他の流動負債	39,427	33,643	36,338
流動負債合計	258,259	267,998	291,212
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	61,191	64,946	66,214
退職給付に係る負債	12,004	9,494	9,799
引当金	2,453	2,319	2,343
繰延税金負債	47	45	656
その他の金融負債	234	182	171
その他の非流動負債	3,099	2,907	2,902
非流動負債合計	79,031	79,895	82,087
負債合計	337,291	347,894	373,299
資本			
資本金	79,155	79,451	79,462
資本剰余金	76,083	75,987	76,161
利益剰余金	116,732	136,629	139,476
自己株式	△174	△178	△179
その他の資本の構成要素	△518	△2,324	3,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,277	289,564	298,020
非支配持分	6,896	7,312	7,300
資本合計	278,173	296,877	305,320
負債及び資本合計	615,465	644,771	678,619

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	123,454	135,268
売上原価	90,734	95,332
売上総利益	32,719	39,935
販売費及び一般管理費	26,704	27,829
その他の収益	225	350
その他の費用	228	227
営業利益	6,012	12,230
金融収益	109	359
金融費用	1,554	278
持分法による投資損益	745	769
税引前四半期利益	5,313	13,081
法人所得税費用	1,581	3,689
四半期利益	3,731	9,391
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,349	8,569
非支配持分に帰属する四半期利益	382	821
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.20	89.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.04	89.55

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	3,731	9,391
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△164	△5
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△19	△2
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△184	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	72
在外営業活動体の換算差額	△2,627	5,630
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△2,615	5,702
税引後その他の包括利益合計	△2,799	5,694
四半期包括利益合計	932	15,086
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	650	13,992
非支配持分に帰属する四半期包括利益	281	1,093

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2020年1月1日残高	79,155	76,083	116,732	△174	—	△493	△24	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	3,349	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,527	△184	12	—
四半期包括利益合計	—	—	3,349	—	△2,527	△184	12	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△2,853	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
株式報酬取引	37	△163	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△113	—	—	113	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	37	△163	△2,967	△1	—	113	—	—
2020年3月31日残高	79,193	75,919	117,114	△176	△2,527	△563	△12	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計		合計		
2020年1月1日残高		△518	271,277	6,896	278,173
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	3,349	382	3,731
その他の包括利益		△2,698	△2,698	△100	△2,799
四半期包括利益合計		△2,698	650	281	932
所有者との取引額					
配当金		—	△2,853	△913	△3,767
自己株式の取得		—	△1	—	△1
株式報酬取引		—	△125	—	△125
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		113	—	—	—
その他		—	—	—	—
所有者との取引額合計		113	△2,980	△913	△3,894
2020年3月31日残高		△3,103	268,947	6,264	275,212

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	8,569	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,358	△7	72	—
四半期包括利益合計	—	—	8,569	—	5,358	△7	72	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△5,722	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	11	174	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△0	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	11	174	△5,722	△0	—	—	—	—
2021年3月31日残高	79,462	76,161	139,476	△179	3,611	△528	15	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計	合計			
2021年1月1日残高		△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	8,569	821	9,391
その他の包括利益	5,423	5,423	5,423	271	5,694
四半期包括利益合計	5,423	5,423	13,992	1,093	15,086
所有者との取引額					
配当金	—	—	△5,722	△1,106	△6,828
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	185	—	185
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△5,537	△1,106	△6,643
2021年3月31日残高		3,098	298,020	7,300	305,320

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,313	13,081
減価償却費及び償却費	4,976	4,983
減損損失	5	56
受取利息及び受取配当金	△105	△78
支払利息	384	278
為替差損益(△は益)	92	1,122
持分法による投資損益(△は益)	△745	△769
固定資産売却損益(△は益)	△12	△5
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,404	△14,739
契約資産の増減額(△は増加)	7,640	10,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,157	△4,578
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,903	5,817
契約負債の増減額(△は減少)	15,634	7,996
引当金の増減額(△は減少)	△569	△1,587
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△315	80
その他	△2,761	5,987
小計	22,878	28,330
利息の受取額	103	85
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△347	△224
法人所得税の支払額	△2,141	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,495	24,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,319	△1,150
定期預金の払戻による収入	1,544	1,145
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,096	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,794	△9,595
有形固定資産の売却による収入	34	8
その他	△173	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,611	△9,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,374	5,952
長期借入れによる収入	25,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,645	△2,773
リース負債の返済による支出	△1,199	△1,066
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,853	△5,722
非支配持分への配当金の支払額	△913	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,761	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	2,586
現金及び現金同等物の増減額	36,198	15,540
現金及び現金同等物の期首残高	95,256	120,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,454	136,084

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	79,094	17,278	26,642	123,015	439	123,454	—	123,454
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	231	2	0	234	664	899	△899	—
計	79,326	17,280	26,642	123,249	1,103	124,353	△899	123,454
セグメント利益又は 損失	4,631	2,404	△229	6,806	△742	6,063	△50	6,012
金融収益								109
金融費用								1,554
持分法による 投資損益								745
税引前四半期利益								5,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	81,932	19,403	33,468	134,804	463	135,268	—	135,268
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	199	6	2	209	579	788	△788	—
計	82,132	19,410	33,471	135,013	1,043	136,057	△788	135,268
セグメント利益又は 損失	7,958	2,605	2,024	12,588	△347	12,241	△10	12,230
金融収益								359
金融費用								278
持分法による 投資損益								769
税引前四半期利益								13,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

① 取得による企業結合

当社グループは、2020年12月21日に締結した株式譲渡契約に基づき、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi veTicaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を傘下に持つÇigli Su Teknolojileri A.Ş.の全発行済株式を取得しました。

(i) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Çigli Su Teknolojileri A.Ş.

Vansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.

Vansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.

事業の内容 深井戸モータポンプ及び縦型ポンプの製造販売

b. 取得日 2021年4月12日

c. 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

d. 企業結合を行った主な理由

欧州、中央アジア、中東、アフリカ市場へのアクセスを強化するとともに、グローバル市場における荏原のサプライチェーンを充実させ、標準ポンプ事業の拡大を図るため。

e. 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

(ii) 取得の対価 現金 105百万米ドル(概算)

なお、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は開示していません。

② 自己株式の取得及び消却

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日です。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの移行に伴う影響は移行日時点で利益剰余金において調整しています。

IFRS第1号の免除規定

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。その結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、当社グループは、使用権資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定していますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いています。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」)に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは、保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき、主として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

① 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

(i) IFRS移行日(2020年1月1日)の資本に対する調整

当社グループは、日本基準において、2020年1月1日から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による累積の影響額が反映されています。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	94,014	△663	1,904	—	95,256		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,035	△194,035	—	—	—		
電子記録債権	9,218	△9,218	—	—	—		
	—	140,536	493	△149	140,881		営業債権及びその他の債権
	—	64,617	△48	63	64,632		契約資産
有価証券	1,097	△1,097	—	—	—		
商品及び製品	18,386	△18,386	—	—	—		
仕掛品	51,165	△51,165	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,633	△32,633	—	—	—		
	—	99,941	357	850	101,150		棚卸資産
その他	15,932	△15,932	—	—	—		
	—	596	40	0	637		未収法人所得税
	—	13,424	197	774	14,396		その他の流動資産
	—	1,907	873	227	3,007		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,107	2,107	—	—	—		
流動資産合計	414,376	—	3,818	1,767	419,962		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	124,898	—	589	24,865	150,353	(B)	有形固定資産
のれん	774	△774	—	—	—		
ソフトウェア	6,496	△6,496	—	—	—		
その他(無形固定資産)	3,072	△3,072	—	—	—		
	—	10,343	14	△1,644	8,714		のれん及び無形資産
投資有価証券	19,666	△19,666	—	—	—		
	—	6,975	—	△596	6,379		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	144	△144	—	—	—		
	—	16,345	△5,641	△938	9,765	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,017	△5,017	—	—	—		
繰延税金資産	11,879	—	40	2,471	14,391		繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	10,077	△10,077	—	—	—		
	—	6,141	41	△285	5,897		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,442	5,442	—	—	—		
固定資産合計	176,585	—	△4,956	23,873	195,502		非流動資産合計
資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	60,260	△60,260	—	—	—		
電子記録債務	59,847	△59,847	—	—	—		
	—	137,259	128	456	137,843		営業債務及びその他の債務
短期借入金	50,965	△50,965	—	—	—		
	—	39,304	△1,370	4,871	42,805	(B)	社債、借入金及びリース負債
未払法人税等	3,233	△890	53	—	2,397		未払法人所得税
賞与引当金	6,629	△6,629	—	—	—		
役員賞与引当金	348	△348	—	—	—		
完成工事補償引当金	3,336	△3,336	—	—	—		
製品保証引当金	3,530	△3,530	—	—	—		
工事損失引当金	6,737	△6,737	—	—	—		
	—	13,603	—	1,368	14,972		引当金
その他	65,389	△65,389	—	—	—		
	—	20,766	1	△40	20,728		契約負債
	—	34,595	98	4,733	39,427	(C)	その他の流動負債
	—	85	—	—	85		その他の金融負債
流動負債合計	260,279	△12,320	△1,088	11,389	258,259		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	△10,000	—	—	—		
長期借入金	18,340	△18,340	—	—	—		
	—	41,682	—	19,509	61,191	(B)	社債、借入金及びリース負債
退職給付に係る負債	9,362	—	77	2,565	12,004	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	107	△107	—	—	—		
資産除去債務	2,401	△2,401	—	—	—		
	—	2,401	—	52	2,453		引当金
繰延税金負債	504	—	1	△459	47		繰延税金負債
その他	2,612	△2,612	—	—	—		
	—	1,464	1	1,634	3,099		その他の非流動負債
	—	234	—	—	234		その他の金融負債
固定負債合計	43,328	12,320	80	23,302	79,031		非流動負債合計
負債合計	303,608	—	△1,008	34,691	337,291		負債合計
純資産の部							資本
資本金	79,155	—	—	—	79,155		資本金
資本剰余金	74,848	1,132	—	102	76,083		資本剰余金
利益剰余金	137,201	—	△230	△20,238	116,732	(F)	利益剰余金
自己株式	△174	—	—	—	△174		自己株式
その他の包括利益 累計額	△11,852	—	△3	11,337	△518	(A)(D)(E)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	1,132	△1,132	—	—	—		
					271,277		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,043	—	104	△252	6,896		非支配持分
純資産合計	287,353	—	△129	△9,050	278,173		資本合計
負債純資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		負債及び資本合計

(ii) 前第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,636	818	—	131,454		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	187,626	△187,626	—	—		
電子記録債権	9,704	△9,704	—	—		
	—	142,721	△144	142,577		営業債権及び その他の債権
	—	57,136	△756	56,379		契約資産
有価証券	3,268	△3,268	—	—		
商品及び製品	18,452	△18,452	—	—		
仕掛品	53,129	△53,129	—	—		
原材料及び貯蔵品	34,770	△34,770	—	—		
	—	103,721	1,276	104,998		棚卸資産
その他	14,412	△14,412	—	—		
	—	402	248	650		未収法人所得税
	—	12,027	910	12,937		その他の流動資産
	—	2,487	227	2,714		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,051	2,051	—	—		
流動資産合計	449,950	—	1,762	451,712		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	127,416	—	23,714	151,130	(B)	有形固定資産
無形固定資産	12,233	—	△1,509	10,723		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,728	△12,728	—	—		
	—	7,709	△603	7,106		持分法で会計処理 されている投資
	—	8,655	△938	7,716	(A)	その他の金融資産
	—	10,906	3,399	14,305		繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	26,150	△26,150	—	—		
	—	6,236	△352	5,884		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,370	5,370	—	—		
固定資産合計	173,158	—	23,708	196,866		非流動資産合計
資産合計	623,108	—	25,471	648,579		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	55,316	△55,316	—	—		
電子記録債務	70,430	△70,430	—	—		
	—	139,251	260	139,512		営業債務及び その他の債務
短期借入金	78,569	△78,569	—	—		
	—	41,861	4,742	46,604	(B)	社債、借入金及び リース負債
	—	1,731	—	1,731		未払法人所得税
賞与引当金	8,477	△8,477	—	—		
役員賞与引当金	124	△124	—	—		
完成工事補償引当金	3,112	△3,112	—	—		
製品保証引当金	3,439	△3,439	—	—		
工事損失引当金	6,506	△6,506	—	—		
	—	13,058	1,311	14,369		引当金
その他	72,710	△72,710	—	—		
	—	36,102	—	36,102		契約負債
	—	29,140	5,827	34,967	(C)	その他の流動負債
	—	222	—	222		その他の金融負債
流動負債合計	298,687	△37,320	12,141	273,508		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	△10,000	—	—		
長期借入金	15,755	△15,755	—	—		
	—	64,110	18,556	82,666	(B)	社債、借入金及び リース負債
退職給付に係る負債	8,661	—	2,737	11,398	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	100	△100	—	—		
資産除去債務	2,403	△2,403	—	—		
	—	2,403	51	2,454		引当金
	—	33	16	50		繰延税金負債
その他	2,472	△2,472	—	—		
	—	1,263	1,783	3,047		その他の非流動負債
	—	239	—	239		その他の金融負債
固定負債合計	39,392	37,320	23,146	99,858		非流動負債合計
負債合計	338,079	—	35,287	373,367		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,193	—	—	79,193		資本金
資本剰余金	74,886	1,031	1	75,919		資本剰余金
利益剰余金	138,657	—	△21,543	117,114	(F)	利益剰余金
自己株式	△176	—	—	△176		自己株式
その他の包括利益 累計額	△15,058	—	11,955	△3,103	(A) (D)(E)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	1,031	△1,031	—	—		
				268,947		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	6,494	—	△230	6,264		非支配持分
純資産合計	285,028	—	△9,816	275,212		資本合計
負債純資産合計	623,108	—	25,471	648,579		負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(2020年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	121,996	△1,452	—	120,544		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	187,289	△187,289	—	—		
電子記録債権	11,374	△11,374	—	—		
	—	122,496	△153	122,343		営業債権及び その他の債権
	—	76,912	△379	76,533		契約資産
有価証券	1,035	△1,035	—	—		
商品及び製品	20,333	△20,333	—	—		
仕掛品	47,648	△47,648	—	—		
原材料及び貯蔵品	34,621	△34,621	—	—		
	—	100,777	877	101,654		棚卸資産
その他	16,727	△16,727	—	—		
	—	232	59	292		未収法人所得税
	—	15,173	771	15,945		その他の流動資産
	—	2,501	249	2,750		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,387	2,387	—	—		
流動資産合計	438,637	—	1,424	440,062		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	136,202	—	22,561	158,763	(B)	有形固定資産
のれん	369	△369	—	—		
ソフトウェア	9,485	△9,485	—	—		
その他(無形固定資産)	3,003	△3,003	—	—		
	—	12,858	△1,407	11,450		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,766	△12,766	—	—		
	—	7,695	△730	6,964		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	127	△127	—	—		
	—	8,638	△935	7,703	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,181	△5,181	—	—		
繰延税金資産	10,631	—	2,363	12,994		繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	10,339	△10,339	—	—		
	—	6,913	△81	6,832		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,166	5,166	—	—		
固定資産合計	182,940	—	21,768	204,709		非流動資産合計
資産合計	621,578	—	23,193	644,771		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	60,508	△60,508	—	—		
電子記録債務	69,230	△69,230	—	—		
	—	142,701	—	142,701		営業債務及び その他の債務
短期借入金	28,056	△28,056	—	—		
	—	28,586	4,818	33,404	(B)	社債、借入金及び リース負債
未払法人税等	4,672	△1,052	—	3,620		未払法人所得税
前受金	40,056	△40,056	—	—		
賞与引当金	7,685	△7,685	—	—		
役員賞与引当金	454	△454	—	—		
完成工事補償引当金	3,793	△3,793	—	—		
製品保証引当金	4,089	△4,089	—	—		
工事損失引当金	6,096	△6,096	—	—		
	—	13,979	509	14,489		引当金
その他	33,541	△33,541	—	—		
	—	40,056	—	40,056		契約負債
	—	29,157	4,485	33,643	(C)	その他の流動負債
	—	84	—	84		その他の金融負債
流動負債合計	258,185	—	9,813	267,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—		
長期借入金	26,666	△26,666	—	—		
	—	47,556	17,389	64,946	(B)	社債、借入金及び リース負債
退職給付に係る負債	7,704	—	1,790	9,494	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	121	△121	—	—		
資産除去債務	2,264	△2,264	—	—		
	—	2,264	54	2,319		引当金
繰延税金負債	24	—	20	45		繰延税金負債
その他	2,141	△2,141	—	—		
	—	1,190	1,717	2,907		その他の非流動負債
	—	182	—	182		その他の金融負債
固定負債合計	58,922	—	20,972	79,895		非流動負債合計
負債合計	317,108	—	30,786	347,894		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,451	—	—	79,451		資本金
資本剰余金	75,144	765	77	75,987		資本剰余金
利益剰余金	156,486	—	△19,857	136,629	(F)	利益剰余金
自己株式	△178	—	—	△178		自己株式
その他の包括利益 累計額	△14,671	—	12,346	△2,324	(A) (D) (E)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	765	△765	—	—		
				289,564		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,472	—	△159	7,312		非支配持分
純資産合計	304,470	—	△7,592	296,877		資本合計
負債純資産合計	621,578	—	23,193	644,771		負債及び資本合計

(iv) 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	122,696	—	757	123,454	(H)	売上収益
売上原価	89,893	—	840	90,734	(G) (H)	売上原価
売上総利益	32,802	—	△83	32,719		売上総利益
販売費及び一般管理費	25,753	57	893	26,704	(G) (H)	販売費及び一般管理費
	—	223	1	225		その他の収益
	—	227	0	228		その他の費用
営業利益	7,049	△61	△975	6,012		営業利益
営業外収益	954	△954	—	—		
営業外費用	1,609	△1,609	—	—		
特別利益	92	△92	—	—		
特別損失	252	△252	—	—		
	—	180	△71	109		金融収益
	—	1,634	△80	1,554		金融費用
	—	642	103	745		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	6,233	△57	△862	5,313		税引前四半期利益
法人税等	2,083	△2,083	—	—		
	—	2,025	△444	1,581		法人所得税費用
四半期純利益	4,149	—	△417	3,731		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	4,149	—	△417	3,731		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△51	—	△113	△164		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	123	—	△123	—		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	12	—	△0	12		キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,761	—	133	△2,627		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	91	—	△110	△19		持分法適用会社のその 他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	△2,584	—	△214	△2,799		税引後その他の包括利 益合計
四半期包括利益	1,565	—	△632	932		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	1,297	—	△647	650		親会社の所有者に帰属 する四半期包括利益
非支配株主に係る 四半期包括利益	267	—	14	281		非支配持分に帰属する 四半期包括利益

(v) 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	523,727	—	△1,248	522,478	(H)	売上収益
売上原価	379,087	—	△3,054	376,032	(G) (H)	売上原価
売上総利益	144,639	—	1,806	146,446		売上総利益
販売費及び一般管理費	106,760	231	1,571	108,563	(G) (H)	販売費及び一般管理費
	—	937	△6	931		その他の収益
	—	1,524	△277	1,246		その他の費用
営業利益	37,879	△818	506	37,566		営業利益
営業外収益	2,155	△2,155	—	—		
営業外費用	3,175	△3,175	—	—		
特別利益	121	△121	—	—		
特別損失	934	△934	—	—		
	—	459	△77	382		金融収益
	—	2,585	454	3,040		金融費用
	—	879	△32	847		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	36,045	△231	△58	35,756		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	9,325	△9,325	—	—		
法人税等調整額	533	△533	—	—		
	—	9,627	178	9,805		法人所得税費用
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△48	—	△110	△159		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	530	—	955	1,486		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△30	—	△1	△31		キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,644	—	968	△1,676		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	120	—	△102	18		持分法適用会社のその 他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	△2,073	—	1,709	△363		税引後その他の包括利 益合計
包括利益	24,113	—	1,473	25,587		当期包括利益合計
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括 利益	22,373	—	1,430	23,804		親会社の所有者に帰属 する当期包括利益
非支配株主に係る包括 利益	1,740	—	42	1,782		非支配持分に帰属する 当期包括利益

② 資本の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(A) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

(B) リース取引

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「有形固定資産」に含まれている使用权資産並びに流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びリース負債」を認識しています。

(C) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

(D) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

(E) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(F) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)
従業員給付	△15,926	△16,060	△14,701
在外営業活動体の為替換算差額	△2,891	△3,751	△4,587
使用权資産、リース負債	△308	△314	△334
有形固定資産	△298	△1,148	△131
持分法投資額	△251	△160	△326
その他	△561	△108	225
利益剰余金調整額	△20,238	△21,543	△19,857

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示して

いましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

- ・日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」及び流動資産の「貸倒引当金」、流動資産の「その他」に含まれる未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「契約資産」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」を「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。
- ・日本基準において区分掲記している流動負債の「完成工事補償引当金」、「製品保証引当金」及び「工事損失引当金」、固定負債の「資産除去債務」を、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「引当金」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「前受金」を、IFRSでは「契約負債」として表示しています。
- ・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

③ 損益及び包括利益の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(G) 棚卸資産

日本基準において、一部の子会社では、顧客へ製品を運送するための費用を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

(H) 在外営業活動体の換算差額

日本基準においては、在外営業活動体の収益及び費用は期末日レートで換算していましたが、IFRSにおいては、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しています。

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しています。

④ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。さらに、岐阜市が2020年7月17日付で、損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2020年7月20日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2020年 12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期			2021年 12月期 第2四半期	2021年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	436	488	51	11.8	870	1,810
コンプレッサ・タービン	236	175	△60	△25.8	400	900
冷熱	72	95	22	31.4	200	380
その他	45	30	△15	△33.3	50	110
風水力事業 計	791	789	△1	△0.2	1,520	3,200
環境プラント事業 計	45	285	240	532.6	600	1,410
精密・電子事業 計	400	513	113	28.4	1,000	2,000
その他 計	4	5	0	13.2	10	20
受注高 合計	1,241	1,594	353	28.4	3,130	6,630
売上収益						
ポンプ	465	524	59	12.7	870	1,780
コンプレッサ・タービン	213	166	△47	△22.0	400	910
冷熱	74	86	11	15.4	180	370
その他	36	41	4	12.4	70	130
風水力事業 計	790	819	28	3.6	1,520	3,190
環境プラント事業 計	172	194	21	12.3	330	730
精密・電子事業 計	266	334	68	25.6	800	1,800
その他 計	4	4	0	5.5	10	20
売上収益 合計	1,234	1,352	118	9.6	2,660	5,740
営業利益						
ポンプ	46	76	29	63.3	85	125
コンプレッサ・タービン	△7	△6	0	—	0	62
冷熱	5	3	△1	△34.6	9	22
その他、調整	2	7	4	210.2	6	6
風水力事業 計	46	79	33	71.8	100	215
環境プラント事業 計	24	26	2	8.3	30	70
精密・電子事業 計	△2	20	22	—	60	175
その他、調整 計	△7	△3	4	—	△5	△5
営業利益 合計	60	122	62	103.4	185	455
受注残高						
ポンプ	899	891	△7	△0.8	909	939
コンプレッサ・タービン	947	850	△96	△10.2	810	800
冷熱	153	142	△11	△7.3	150	140
その他	92	81	△11	△12.3	72	72
風水力事業 計	2,093	1,966	△126	△6.0	1,942	1,952
環境プラント事業 計	2,188	2,362	174	8.0	2,537	2,947
精密・電子事業 計	536	654	118	22.1	665	665
その他 計	0	0	0	85.7	0	0
受注残高 合計	4,817	4,984	166	3.5	5,145	5,565

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2020年 12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期			2021年 12月期 第2四半期	2021年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	162	203	40	25.2	350	700
CMP装置	219	280	60	27.5	610	1,240
その他	18	30	12	68.3	40	60
精密・電子事業 計	400	513	113	28.4	1,000	2,000
売上収益						
コンポーネント	137	184	47	34.6	310	670
CMP装置	114	138	23	20.6	450	1,050
その他	14	11	△2	△19.0	40	80
精密・電子事業 計	266	334	68	25.6	800	1,800

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2020年12月期 第1四半期		2021年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	788	63.8	820	60.7	32
北米	185	15.0	163	12.1	△22
アジア(日本以外)	191	15.5	284	21.0	92
その他	69	5.6	84	6.2	15
合計	1,234	100.0	1,352	100.0	118
営業利益					
日本	26		73		46
北米	1		1		△0
アジア(日本以外)	16		35		19
その他	4		7		3
調整	11		4		△6
合計	60		122		62

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2020年12月期 第1四半期		2021年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	666	54.0	704	52.0	37
中国	108	8.8	218	16.1	109
アジアその他	196	15.9	200	14.8	3
北米	126	10.3	94	7.0	△32
欧州	63	5.1	67	5.0	4
中東	48	3.9	37	2.8	△10
その他	24	2.0	30	2.3	6
合計	1,234	100.0	1,352	100.0	118